

ミャンマー（2023 年度）

- ・ [国・地域別情報トップページへ](#)
- ・ [各国・地域情勢](#)
- ・ [在ミャンマー日本国大使館](#)

1. 2021 年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2021 年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
189	896	19,124	0	0.0%	0	0.0%	855	4.5%	18,269	95.5%

（注）2021 年度日本語教育機関調査は、2021 年 9 月～2022 年 6 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

学校教育としての日本語教育は、1964 年の国立外国語学院（Institute of Foreign Languages：以下、IFL）創設時に日本語学科が設置されたことから始まる。国立外国語学院は 1996 年にヤンゴン外国語大学（Yangon University of Foreign Languages：以下、YUFL）に改組され、1997 年 12 月にはミャンマー第 2 の都市マンダレーにマンダレー外国語大学（Mandalay University of Foreign Languages：以下、MUFL）が創設された。ミャンマーで日本語主専攻課程としての日本語教育が行われているのは、この 2 校のみである。両大学とも当初は、専門課程のみだったが、1999 年に日本語学科（学士課程）が設置されて今日に至っている。また、2009 年には YUFL に、2012 年には MUFL に修士課程が設置された。また一部の国立大学・私立大学では選択科目

として日本語教育を実施しているところもある。

学校教育以外での日本語教育は、ミャンマー人が日本語を教授する日本語教育機関に始まり、1980年代後半になると日本人ボランティアによる日本語教室がヤンゴン市内の僧院で開かれるようになった。1990年代中頃には、日本語教育機関がヤンゴンを中心に増加しはじめ、日本人による民間の教育機関も設立された。2011年に軍事政権から民政移管されると、資金力を持った大きな学校や、日本国内の日本語学校の提携校などが増えた。日本語学校数も一気に増え、2018年度日本語教育機関調査では、ミャンマー全国で400校近くの民間の教育機関が日本語教育を行っていることが確認された。2021年度調査時はコロナ禍や現地での政変による社会的な混乱の影響により多くの日本語教育機関が一時閉鎖を余儀なくされたため、上記の2018年度調査結果から機関数が半減した。その後、日本での留学・就労を希望する人が急増しているため、現在は技能実習生等の送り出し機関や民間日本語教育機関による日本語教育が数多く行われている。

背景

第二次世界大戦前からの日本との長い関わりから、ミャンマーは日本文化に高い関心を持つ親日国であると言える。高齢者の中には日本語を解する者もあり、若年層でも日本にあこがれを抱く者が多い。

一方、1988年に起こった学生による民主化運動と、軍事政権によるその制圧以降、政治的には閉鎖的な状況が続き、1990年代後半に一時政策が緩和されて日系企業の進出や日本人観光客が増加した時期があったものの、結局一時的なものに終わった。その後2011年に民政移管されたのち、民主開放路線が一気に進んだことによる日系企業の進出や日本人訪問客の増加に伴い、日本語を使用する就業機会が劇的に増加し、学習者数も大幅に増えた。しかし、2020年の新型コロナウイルスの流行と2021年に発生した政変による社会的混乱によって状況が一転して経済低迷に陥ると、日系を含む外資系企業の事業縮小や撤退が見られるようになり、海外に職を求める若者が増加した。それに伴い、日本語学習者数及び教育機関数の増加に拍車がかかっている。

特徴

初等・中等教育機関には英語以外の第二外国語の授業がないため日本語教育も実施されていない。よって、高等教育機関入学後、あるいは学校教育終了後に日本語学習を開始する者が多い。また、年少者が個人レッスンや民間日本語学校で日本語学習を始めるケースも確認されている。

ミャンマーでの日本語学習熱は徐々に高まりを見せてきたが、2011年の民政移管後はその傾向が顕著となり、現在では外国語大学、民間の教育機関、僧院など、さまざまな機関で多くの人が日本語を学んでいる。日本語学習の主な目的は、就労や留学であるが、日本へのあこがれや期待が大きいことも考えられる。

最新動向

上述のとおり、ミャンマーでの日本語教育は高い関心と規模の拡大をみせてきたが、2020年の新型コロナウイルスの流行によって、また、2021年の政変による社会的混乱によって、多数の日本語教育機関が授業継続の面で次第に困難に陥り、閉鎖または一時休業に追い込まれた。そのため、JFが確認した日本語教育機関数は、411機関（2018年度）から189機関（2021年度）に減少した。2022年に入り、民間日本語学校が徐々に授業を再開するなど各種活動が復活した一方、社会的混乱と経済低迷のため国を出て日本での就労や留学を目指す日本語学習者が激増した。また、新型コロナウイルスの流行を機にオンライン授業を行う学校が増え始め、現在は対面とオンラインの両方で授業を行う学校や、オンライン授業専門の学校も数多く存在する。

また、在日ミャンマー人の増加も著しく、出入国在留管理庁によると、2023年12月末時点で在日ミャンマー

人の人口は前年末比で 30,307 人増えて、在日外国人全体のうち 8 位 (86,546 人) となっている (出典：https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html)。

日本語能力試験 (以下、JLPT) の応募者数・受験者数は、2019 年以降は下記の通り推移している。

	(応募者数)	(受験者数)
● 2019 年	68,027 名	52,604 名
● 2020 年	新型コロナウイルス感染拡大のため、7 月・12 月ともに中止	
● 2021 年	2,635 名	2,428 名 ※7 月は中止、12 月のみ実施
● 2022 年	65,921 名	57,888 名
● 2023 年	102,752 名	90,000 名 ※7 月時点、12 月分データは集計中

国際交流基金日本語基礎テスト (以下、JFT-Basic) は、2020 年より実施している。

外国人技能実習機構 (OTIT) によると、2023 年 12 月現在、ミャンマー政府認定の技能実習生送り出し機関は 425 機関である。(出典：https://www.otit.go.jp/soushutsu_kikan_list/) また、出入国在留管理庁によると、特定技能送り出し機関は 257 機関が登録されている (出典：https://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri06_00105.html)。

昨今の経済状況により、日本での就労を希望する者が増えており、その流れの一環で、JLPT 及び JFT-Basic の受験希望者が急激に増加していることが確認されている。

JF が作成している日本語教材については、2020 年 9 月に J-SAT 出版より『まるごと日本のことばと文化 入門』の「かつどう編」「りかい編」のミャンマー語版がそれぞれ出版された。加えて、『いろいろ 生活の日本語』のミャンマー語版もオンライン上で公開されている。

年に 2 回実施されている「日本語教師セミナー」は新型コロナウイルスの流行のため、2020 年度以降はオンライン形式で実施されている。

ミャンマーでは以前から電力供給が不安定であったが、近年では社会的混乱の影響によりは電力不足が常態化している。そのため、日本語教育機関においてもオンライン授業や対面授業における照明・冷房の使用に支障をきたすなどの問題が発生している。調達が可能な機関は自家発電機を設置し、授業に支障がでないよう体制を整えている場合もある。また、治安状況が不安定な地域の若者は、ヤンゴンなど比較的安全な都市に出て日本語学習に取り組む者が多い。一方で、地方でも日本語学校が増加しており、地元にとどまって学習を続ける者もいる。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。外国語教育は英語のみである。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。外国語教育は英語のみである。

高等教育

日本語教育は、YUFL と MUFL に学士課程 (B.A.)、修士課程 (M.A.)、専門課程 (Diploma Course)、一般向けコース (CHRD: Center of Human Resource Development) の 4 コースが設置されている。

また、2018 年に YUFL に、2019 年に MUFL に日本語教師育成プログラムが設置されていたが、新型コロナ

ウィルスの流行により中断し、その後再開されていない。

学士課程への入学は、基本的には高校卒業試験の点数によって入学できる大学が決められる。日本語学科は、英語学科と並んで人気が高く、医科大学、工科大学、歯科大学に次いで入学に際して高い得点が必要とされている。

学士課程は4年間であり、1コマ50分の授業で朝9時から午後3時半までの全日課程である。

修士課程は修了期間2年間だが、修士1年次の前に1年間の修士予備課程（Qualify Course）が設けられており、計3年間の課程となっている。

専門課程は大卒以上が対象で講義は週5日、午前7時～8時40分を実施されている。修了期間4年間であり、学士課程とは異なる専門資格を取得することを目的とし、働きながら通学する者が多い。

一般向けコースは高卒以上が対象で、初級1・初級2（各12週間）のコースがある。

学校教育以外

学校教育以外の日本語教育機関は、2018年度日本語教育機関調査においては411機関が確認されていた。その多くが最大都市であるヤンゴンに集中しているが、第2の都市マンダレーはもちろん、バゴー地域、ザガイン地域、シャン州、モン州などの地方都市にも民間の日本語教育機関がある。また、僧院のほか小規模な学習塾や家庭教師が日本語教育を行っている。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

2016年より新しい教育制度が段階的に導入され、2023年に基礎教育課程の移行が完了した。

【旧基礎教育課程】 幼稚園 (KG:Kindergarten) 小学校 (Grade1-4) 中学校(Grade5-8) 高校 (Grade9-10)

【現基礎教育課程】 幼稚園 (KG:Kindergarten) 小学校 (Grade1-5) 中学校(Grade6 - 9) 高校 (Grade10-12)

基礎教育終了後は高等教育課程となり、各種職業学校、短期大学、大学、大学院が設置されており、在学期間は、短期大学が2年、大学は学部により異なり4～6年である。

教育行政

基礎教育は教育省の管轄下にある。高等教育機関については、予算などは教育省が所掌しているものの、学術面などは関連する各省が管轄している。外国語大学は教育省、医科大学は保健・スポーツ省が管轄している。

言語事情

ミャンマーは135種類もの民族が暮らすと言われる多民族国家であり、公用語はシナ・チベット語族チベット・ビルマ語派に属するビルマ語（ミャンマー語とも呼ばれる）である。ビルマ語は、ミャンマーの全人口の約7割を占めるビルマ族の言語であり、その他の少数民族の間では各民族固有の言語が使用されている。上記の民族集団以外に中国系や南アジア系の住民もあり、それぞれ中国語ならびに南アジア系諸語も使用されている。学校教育や新聞・テレビ・ラジオ等の国内メディア、異なる民族間の会話では基本的にはビルマ語が使用されているが、一部の地域では初等・中等教育において地元の少数民族言語教育が行われている場合もある。ビルマ語の

表記には南インド由来のビルマ文字（ミャンマー文字とも呼ばれる）が使用されている。音声の特徴としては、中国語やタイ語等の近隣の東南アジア諸語と同様に、音の高さによって単語の意味を区別する声調が3種類あることが挙げられる。他方、言語構造は日本語と同じ膠着語（語順が主語＋目的語＋動詞）で、その他の文法的特徴においても日本語と類似した点が複数見られる。

外国語教育

高等教育においては、長らく英語以外の外国語を履修できるのは YUFL と MUFL のみであり、外国語専攻の学生以外、英語以外の外国語は正規科目として履修科目に含まれなかった。しかし、2016 年よりヤンゴン工科大学とマンダレー工科大学において選択外国語としての第二外国語として日本語・韓国語・フランス語・ドイツ語が採用された。また、一部の大学は日系企業や民間日本語学校の協力を得て日本語教育を実施しているところが出てきている。

YUFL と MUFL では、学士課程は日本語学科のほかに、英語学科、フランス語学科、ドイツ語学科、中国語学科、韓国語学科、ロシア語学科、タイ語学科、専門課程では、スペイン語学科、イタリア語学科が教えられている。

外国語の中での日本語の人気

YUFL 及び MUFL の入学希望者数は、以前は英語学科、中国語学科、日本語学科の順であったが、2012 年に日本語学科が中国語学科を上回った。2011 年の民政移管以降、現地に進出し始めた日系企業での就職や日本留学への関心を持つものが増えたため、それに伴い日本語学習熱が高まった。その後、2021 年の政変を経て、日本への留学・就労希望者がさらに増加し、日本語教育機関及び日本語学習の増加に拍車がかかっている。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

YUFL 及び MUFL において、主教材として以下が使用されている。

1. 学士課程（日本語学科）

1 年生『初級日本語』東京外国語大学留学生日本語教育センター（凡人社）

2 年生『日本語読解入門』富岡純子（アルク）

3 年生『テーマ別 中級から学ぶ日本語』松田浩志ほか（研究社）

4 年生『テーマ別 上級で学ぶ日本語』松田浩志ほか（研究社）

2. 修士課程

特定の教材は使用されていない。

3. 専門課程

『みんなの日本語』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）

『中級へ行こう 日本語の文型と表現 59』平井悦子ほか（スリーエーネットワーク）

『中級を学ぼう 日本語の文型と表現 56 中級前期』平井悦子ほか（スリーエーネットワーク）

4. 一般向けコース

『みんなの日本語』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）

学校教育以外

民間の日本語教育機関においては、『みんなの日本語初級』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）の使用が主流になっている。各教育機関のオリジナル教材を使用している学校もある。また『まるごと 日本のことばと文化』を使用している機関もある。『みんなの日本語初級』以降の教材としては、以下のような JLPT 対策用の教材を使用しているところが多いことが JF ヤンゴン日本文化センター内部機関調査から判明している。

- ・『新完全マスター』友松悦子・福島佐知・中村かおり（スリーエーネットワーク）
- ・『スピードマスター』中島智子・高橋尚子・松本知恵（J リサーチ出版）
- ・『耳から覚える』安藤栄里子・今川和（アルク）
- ・『日本語総まとめ』佐々木仁子・松本紀子（アスク出版）
- ・『にほんごチャレンジ』渋谷幹子・唐澤和子・木上伴子（アスク出版）
- ・『TRY!』アジア学生文化協会（アスク出版）

また、2020 年に公開された『いろどり 生活の日本語』も認知度はかなり上がってきている。

IT・視聴覚機材

YUFL 及び MUFL には日本国政府から援助を受けた LL 機材が使える教室があり、マルチメディア教室として利用されている。しかし、まだまだ一部の教室でしかプロジェクターが使用できず、停電も頻繁に起きるため、通常授業でのコンピューターの使用は限定的である。

また、一部の民間日本語教育機関でも、プロジェクターやテレビの使用が認められる。

5. 教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

YUFL 及び MUFL の常勤教員の採用条件は、「日本語学科を優秀な成績で修了したミャンマー国民であること」とされており、修士課程に進むことが条件の一つとなっている。

なお、大学の日本人日本語教師の受け入れに関しては、資格要件や採用枠は決められていないが、個別の申請に対してその都度、教育省など関係政府機関との協議の上判断されている。

学校教育以外

民間の日本語教育機関においての日本語教師の資格要件の定めはない。そのため、日本語教授に関する基本的知識のない教師が教壇に立っていることが課題となっている。

一方、2018 年以降、日本語教師育成プログラム（詳細は、下記の日本語教師養成機関（プログラム）を参照）の修了生らが民間の教育機関や自身で設立した機関において活躍している事例が報告されてきた。これらの報告の影響により日本語教師育成プログラムの認知も徐々に高まっている。今後、ミャンマーにおいても日本語教師としての基礎的知識の習得及び学びの継続の必要性が認知されていくことが期待される。

日本語教師養成機関（プログラム）

2018 年 12 月に YUFL にて JF との共催で 180 時間の教師育成プログラムが実施され、翌 2019 年 12 月に MUFL でも同プログラムが開始された。しかしながら、新型コロナウイルスの流行などの影響により、2020 年 4 月以降、一時中断した。2021 年 12 月からは JF 主催で オンライン形式で再開し、これまでに 180 時間のコースが 2 コース、140 時間のコースが 1 コース終了した。2023 年 12 月末時点で合計 105 名の修了生（中断したコースの受講生は除く）を輩出している。

このほかの養成機関については 2022 年以前は確認されていなかったが、民間日本語教育機関による 2023 年開講の短期プログラムが数件確認されている。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

2020 年の新型コロナウイルス流行以前は 民間教育機関の増加とともに、ネイティブ教師（ボランティアを含む）の数も増加傾向にあった。しかしながら、新型コロナウイルスの流行や政変による社会的混乱などにより、2020 年から 2021 年にかけてネイティブ教師を含む多くの在留邦人がミャンマーを出国した。その後、在留邦人数はコロナ禍以前と同程度には回復せず、日本からオンラインで授業を担当するネイティブ教師が増加している。役割に関しては、対面・非対面両者とも渡日前研修として会話や日本事情・日本文化の授業を担当するケースが多く見られる。

教師研修

2007 年以降、JF が主催する「日本語教師セミナー」を原則として年 2 回（春・秋）実施していたが、2020 年の新型コロナウイルスの流行、2021 年の政変による社会的混乱以降は年 1～2 回不定期で開催している。その

ほか、月1回（2023年2月開始）の「ミャンマー人日本語教師対象オンライン定期勉強会」や『いそどろり 生活の日本語』に関するセミナー、教師の日本語力向上のためのコース等を開講している。

また、JF 日本語国際センターが実施する海外日本語教師研修（訪日研修・オンライン研修）にはミャンマーからも毎年数名が参加している。修了生の帰国後は報告会が行われ、ミャンマーにおける認知が高まった。それにより、応募者数は年々増加傾向にある。

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

2020年まではヤンゴン日本語教師会とミャンマー日本語教師会という二つの教師会が存在した。ヤンゴン日本語教師会はヤンゴン在住のネイティブ教師が中心となって設立し、ミャンマー日本語教師会は、主にミャンマー人日本語教師の勉強会が母体となり、ミャンマー人によって設立された。2024年からは「ミャンマー日本語教師会」とし、ヤンゴンだけでなくミャンマー全土の日本語教師のネットワークを構築するための活動を行っている。

[教師会・学会一覧へ](#)

7. 日本語教師等派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語上級専門家

JF ヤンゴン日本文化センター 1名

日本語専門家

JF ヤンゴン日本文化センター 1名

生活日本語コーディネーター

JF ヤンゴン日本文化センター 1名

その他からの派遣

現在のところ、確認されていない。

8. シラバス・ガイドライン

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

YUFL と MUFL は共通のシラバス・カリキュラムを使用している。その他共通シラバスなどは存在しない。

その他の教育機関

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9. 評価・試験

評価・試験の種類

ミャンマーにおける独自の評価基準や試験は存在しない。学習者の到達度を図るための試験としては日本語能力試験 (JLPT) が広く認知されている。その他、国際交流基金日本語基礎テスト (JFT-Basic)、日本語 NAT-TEST、実用日本語運用能力試験 (TOPJ)、実用日本語検定 (JTEST)、日本語能力試験 (JPT)、日本留学試験 (EJU) も実施されている。

10. 日本語教育略史

1964 年	国立外国語学院 (Institute of Foreign Language : IFL) に日本語学科設立
1980 年代後半	ヤンゴン市内の僧院で日本人ボランティアによる日本語教育開始
1990 年代中頃	・ ヤンゴン市内にミャンマー人による日本語教育機関が増加 ・ 日本人による民間教育機関設立
1996 年	IFL がヤンゴン外国語大学 (Yangon University of Foreign Language : YUFL) に改組
1999 年	・ ヤンゴン外国語大学に学士課程設置 ・ マンダレー外国語大学 (Mandalay University of Foreign Languages : MUFL) に学士課程設置 ・ ミャンマーでの日本語能力試験 (JLPT) の実施が始まる
2009 年	YUFL に修士課程設置
2011 年	民政移管により、ミャンマーに進出する日系企業及び日本語学習者が増加し始める
2012 年	MUFL に修士課程設置
2018 年	YUFL にて JF との共催でミャンマー人日本語教師育成プログラム開講

2019 年	・ ミャンマーでの JFT-Basic の実施が始まる。 ・ MUFL にて JF との共催でミャンマー人日本語教師育成プログラム開講
2021 年	JF 主催のミャンマー人日本語教師育成プログラムオンラインコース開講
2021 年以降	就労・留学を目的とした日本語学習者や日本語教育機関の激増
2023 年	JLPT 応募者が年間 20 万人に達する